

# 令和1年7月期（平成31年1月9日～令和1年7月8日）決算短信

令和1年8月16日

ファンド名 One ETF JPX/S&P 設備・人材投資指数  
 コード番号 1484 上場取引所 東証  
 連動対象指標 JPX/S&P 設備・人材投資指数 売買単位 10口  
 主要投資資産 株式  
 管理会社 アセットマネジメントOne株式会社  
 URL <http://www.am-one.co.jp>  
 代表者名 取締役社長 菅野 暁  
 問合せ先責任者 投資信託ディスクロージャー部長 上野 圭子 TEL (03)6774-5100

有価証券報告書提出予定日 令和1年10月8日  
 分配金支払開始日 令和1年8月16日

## I ファンドの運用状況

### 1. 令和1年7月期の運用状況（平成31年1月9日～令和1年7月8日）

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和1年7月期	43,174	(98.5)	650	(1.5)	43,824	(100.0)
平成31年1月期	40,707	(97.7)	946	(2.3)	41,654	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
令和1年7月期	29,492	49	—	29,541
平成31年1月期	41,420	—	11,928	29,492

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×100
	百万円	百万円	百万円	円
令和1年7月期	56,417	12,593	43,824	148,348
平成31年1月期	58,635	16,981	41,654	141,237

(4) 分配金

	100口当たり分配金
	円
令和1年7月期	1,980
平成31年1月期	2,290

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## II 財務諸表等

## 【One ETF JPX/S&amp;P 設備・人材投資指数】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 平成31年1月8日現在	第6期 令和1年7月8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	17,677,247,475	13,085,301,958
株式	40,707,868,690	43,174,004,300
派生商品評価勘定	6,917,408	10,591,716
未収入金	—	10,235,024
未収配当金	82,857,550	93,291,850
未収利息	1,372,840	966,963
前払金	79,656,752	1,500,000
その他未収収益	14,240,304	6,861,768
差入委託証拠金	65,155,656	35,074,728
流動資産合計	58,635,316,675	56,417,828,307
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	42,407,496	—
前受金	—	29,434,728
未払金	36,799,312	2,416,905
未払収益分配金	675,373,005	584,927,065
未払受託者報酬	8,759,225	7,446,462
未払委託者報酬	42,833,135	34,383,329
受入担保金	16,163,970,153	11,925,701,696
その他未払費用	11,165,323	8,784,973
流動負債合計	16,981,307,649	12,593,095,158
<b>負債合計</b>		
	16,981,307,649	12,593,095,158
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	※1 36,776,861,937	※1 36,838,588,437
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	4,877,147,089	6,986,144,712
(分配準備積立金)	961,338	473,306
元本等合計	41,654,009,026	43,824,733,149
<b>純資産合計</b>		
	41,654,009,026	43,824,733,149
<b>負債純資産合計</b>		
	58,635,316,675	56,417,828,307

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期 自 平成30年7月9日 至 平成31年1月8日	第6期 自 平成31年1月9日 至 令和1年7月8日
営業収益		
受取配当金	696,423,940	597,406,023
受取利息	3,977,354	4,392,652
有価証券売買等損益	△2,961,069,080	2,052,540,666
派生商品取引等損益	△201,498,372	46,118,844
その他収益	48,575,884	44,219,761
営業収益合計	△2,413,590,274	2,744,677,946
営業費用		
支払利息	4,475,869	4,740,926
受託者報酬	8,759,225	7,446,462
委託者報酬	42,833,135	34,383,329
その他費用	※1 18,932,838	※1 15,008,686
営業費用合計	75,001,067	61,579,403
営業利益又は営業損失 (△)	△2,488,591,341	2,683,098,543
経常利益又は経常損失 (△)	△2,488,591,341	2,683,098,543
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,488,591,341	2,683,098,543
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	—	—
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	13,271,147,027	4,877,147,089
剰余金増加額又は欠損金減少額	—	10,826,145
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	10,826,145
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,230,035,592	—
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,230,035,592	—
分配金	※2 675,373,005	※2 584,927,065
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	4,877,147,089	6,986,144,712

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期 平成31年1月8日現在	第6期 令和1年7月8日現在
1. ※1 期首元本額	51,651,656,545円	36,776,861,937円
期中追加設定元本額	—円	61,726,500円
期中一部交換元本額	14,874,794,608円	—円
2. 受益権の総数	29,492,271口	29,541,771口
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	16,256,662,640円	11,436,689,350円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5期 自 平成30年7月9日 至 平成31年1月8日	第6期 自 平成31年1月9日 至 令和1年7月8日
1. ※1 その他費用	その他費用の内訳は、監査費用(197,565円)、ライセンス料(16,462,400円)、その他(2,272,873円)となっております。	その他費用の内訳は、監査費用(162,687円)、ライセンス料(13,037,803円)、その他(1,808,196円)となっております。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(744,501,309円)及び分配準備積立金(2,358,232円)の合計額から、経費(70,525,198円)を控除して計算される分配対象額は676,334,343円(100口当たり2,293円)であり、うち675,373,005円(100口当たり2,290円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(641,277,510円)及び分配準備積立金(961,338円)の合計額から、経費(56,838,477円)を控除して計算される分配対象額は585,400,371円(100口当たり1,981円)であり、うち584,927,065円(100口当たり1,980円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第5期 自 平成30年7月9日 至 平成31年1月8日	第6期 自 平成31年1月9日 至 令和1年7月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 平成31年1月8日現在	第6期 令和1年7月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第5期 平成31年1月8日現在	第6期 令和1年7月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	△4,780,087,511	1,935,975,656
合計	△4,780,087,511	1,935,975,656

(デリバティブ取引等に関する注記)

## 株式関連

種類	第5期 平成31年1月8日 現在				第6期 令和1年7月8日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
先物取引								
買 建	978,800,000	—	943,330,000	△35,470,000	636,170,000	—	646,775,000	10,605,000
合計	978,800,000	—	943,330,000	△35,470,000	636,170,000	—	646,775,000	10,605,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第5期 平成31年1月8日現在	第6期 令和1年7月8日現在
1口当たり純資産額	1,412.37円	1,483.48円
(100口当たり純資産額)	(141,237円)	(148,348円)